

### 3 保健婦の家庭訪問件数

保健婦1人あたりの家庭訪問件数は、「49件以下」から「300件以上」まで市町村により大きくばらついていた（表39）。保健婦活動の内容がそれぞれの市町村の事情によりは大きく違うものと推測される。

人口1万人あたり保健婦数が多い市町村ほど、保健婦1人あたりの家庭訪問件数も多い（統計表第67表）。

表39 保健婦1人平均の年間家庭訪問件数

	計	～ 49 件	50件～ 90件	100件～ 149件	150件～ 199件	200件～ 299件	300 件 ～	不 明
全 国	2986 (100.0)	193 ( 6.5)	522 (17.5)	666 (22.3)	466 (15.6)	568 (19.0)	403 (13.5)	168 ( 5.6)
町 村	2359 (100.0)	126 ( 5.3)	364 (15.4)	513 (21.7)	374 (15.9)	476 (20.2)	355 (15.0)	151 ( 6.4)
市	582 (100.0)	67 (11.5)	153 (26.3)	142 (24.4)	81 (13.9)	77 (13.2)	45 ( 7.7)	17 ( 2.9)
政令市・特別区	45 (100.0)	— ( —)	5 (11.1)	11 (24.4)	11 (24.4)	15 (33.3)	3 ( 6.7)	— ( —)

## V 都道府県および保健所からのバックアップと都道府県への役割期待（政令市・特別区を除く市町村についての回答）

### 1 都道府県および保健所からのバックアップ

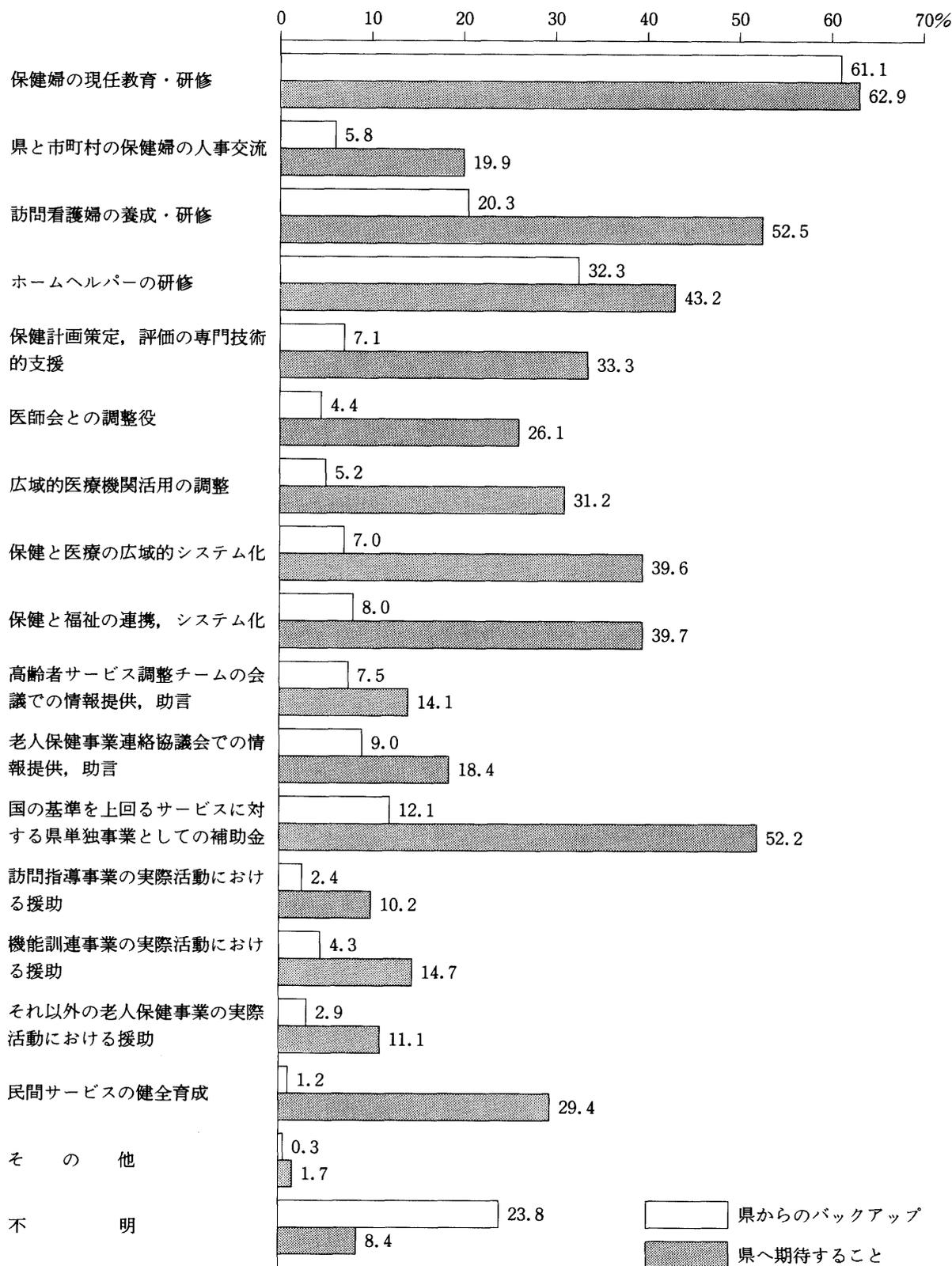
高齢者の在宅ケアに関連して、都道府県および保健所からどのようなバックアップを受けているかを聞いた。

都道府県からのバックアップで、最も多かったのは「保健婦の現任教育・研修」（61.1%）であった。次に「ホームヘルパーの研修」（32.3%）、「訪問看護婦の養成・研修」（20.3%）とケア提供者の教育・研修関係が上位を占めた（図8）。「不明」「無回答」の市町村も4分の1近くを占めており、県のとっている役割が知られていないものと思われる。

これらの項目は県格差が大きい。「県と市町村の保健婦の人事交流」の回答が多かったのは、「高知」（20.8%）、「和歌山」（16.3%）であった（統計表第31表）。

保健所からのバックアップとしては、「高齢者サービス調整チームの会議での情報提供・助言」（53.8%）が最も多かった。次に「（訪問指導，機能訓練）事業以外の老人保健事業の実際活動における援助」（46.3%）、「老人保健事業連絡協議会での情報提供・助言」（38.4%）であった（統計表第32表）。福祉との連携の場や広域的連絡協議会の場でのバックアップと、事業実施する際のマンパワー・器具等の提

図8 県からのバックアップ/県へ期待すること〔複数回答〕(政令市・特別区を除く)



供というバックアップが多かった。

市町村類型別にみると、小さい町村ほど「保健婦の現任教育・研修」「保健計画策定・評価の専門技術的支援」「医師会との調整」「老人保健事業の実際活動における援助」などで、保健所からのバックアップを受ける割合が高い（統計表第61表）。小さい町村の中には、「保健婦増員の際、保健所所長、婦長にも何度か足を運んでもらい、町長に助言してもらった」というように、マンパワー確保上保健所のバックアップを受けているところもあった。

これらの項目は県格差が大きい（統計表第32表）。

## 2 都道府県および保健所への役割期待

都道府県への役割期待についてもバックアップと同様に、「保健婦の現任教育・研修」（62.9%）、「訪問看護婦の養成・研修」（52.5%）、「ホームヘルパーの研修」（43.2%）とケア提供者の教育・研修関係が上位を占めた（図8）。中でも「訪問看護婦の養成・研修」については、実際にバックアップを受けていると回答した市町村割合（20.3%）より高い52.5%の市町村が期待していた。また、「国の基準を上回るサービスに対する県単独事業としての補助金」についての要望も、実際に受けていると回答した市町村が12.1%であったのに、希望する市町村は52.2%と多かった。

保健所への期待としては、「保健計画策定・評価の専門技術的支援」（60.2%）、「医師会との調整」（57.0%）、「高齢者サービス調整チームの会議での情報提供、助言」（54.9%）、「老人保健事業の実際活動における援助」が上位を占めた（統計表第34表）。

小さい町村の保健婦の自由記述には「保健と福祉との連携はとれてきたが医療がうまく連携できていない。保健所の立場で医師会との調整を広域的に実施してもらいたい。在宅ケアは当然進めていかななくてはならない事業だが、市町村の実情からいうと、医師、看護職、福祉関係すべてがマンパワー不足で、各関係機関の不十分な体制等問題は山積している。基盤づくりは市町村単位で必要であるが、そうしていくまでの経過の中、県、保健所等の具体的で強力なバックアップがほしい。」といった意見もみられた。

都道府県および保健所への役割期待も県格差がある（統計表第33表、第34表）。